

第

43

期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

第1四半期 決算短信補足資料 2022



証券コード: 4284

2022年5月10日
SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

社名について

社名の「ソルクシーズ」は、アルファベット表記では、“SOLXYZ”と書きます。SOLXYZとは“solution”と“xyz”を合成したもので、究極の問題解決を提供したいという願いが込められています。私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

ロゴマークについて

ロゴマークは、“&”をデザインしたものです。お客様と、株主様と、社員と、パートナーと共に成果を…の気持ちを込めています。“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。



経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

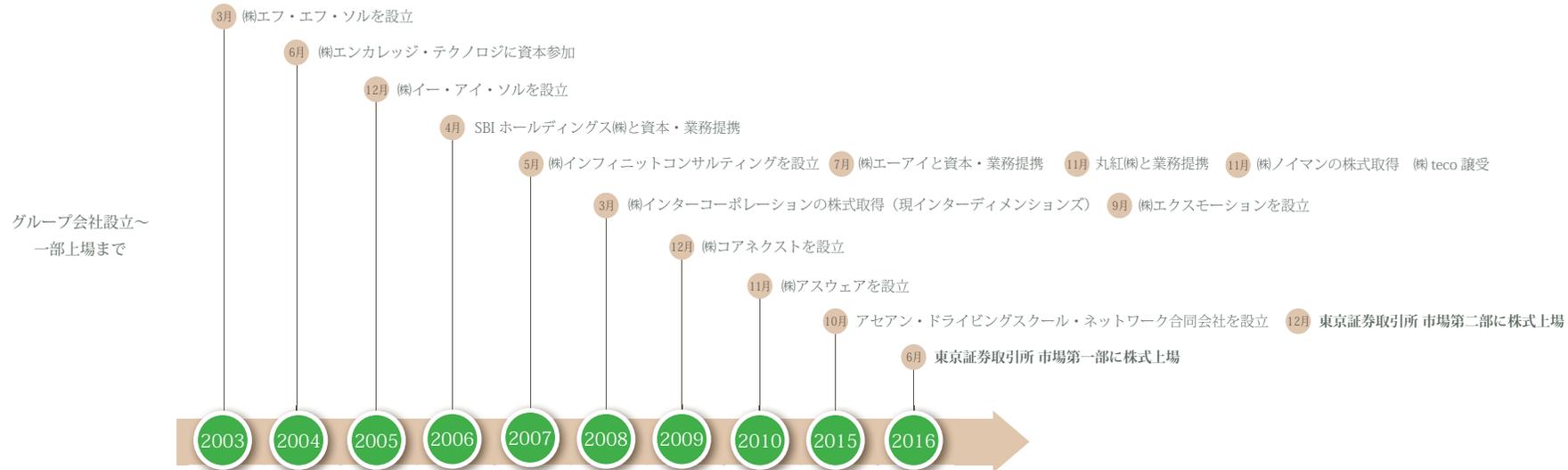
経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。



2022年度 第1四半期 連結実績

2022年度 第1四半期概況	1
連結業績の推移(5ヶ年推移)	2
セグメント別業績の推移	3
要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)	4

企業集団の状況・トピックス・当グループの強み

企業集団の状況	5
当グループの強み	6

2022年度 計画

2022年度 業界別市場動向	7
2022年度 取り組み方針	7
2022年度 通期連結業績予想	8
株主還元について	9

資料

従業員の推移	10
株主の状況	10
会社情報	11
用語解説	12

第1四半期実績サマリー

全体サマリー

- ソフトウェア開発事業を中心に、利益水準は計画に対して過達。第2四半期以降も順調に推移していく予想
- ただし、「収益認識基準の適用」「予算の下期偏重」の影響により、第1四半期実績は前年対比では低い数字となる

ソフトウェア開発事業

- 金融系は底堅い需要が継続し、銀行向け開発が好調であった他、ベンダー経由のクレジット開発も増加
一方で、前年度3月に集中した検収時期は、今年度においては平準化した為、若干の減収
- 産業系は、通信向け開発から官公庁向け開発に比重が移る
- 機器販売は、自動車メーカー向け需要が伸びる
- 銀行向け開発は、更改案件などの需要を堅実に囲い込む
- 投資顧問向け開発は、保守案件の増員を推進
- 基盤系開発は、ICT 投資需要を背景に引き続き堅調に推移

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系
現場支援コンサル需要は伸びる一方で、クライアントの技術メンバーにソフト開発スキル育成の引き合いも多い
- 業務系
既存案件にフルアサインされており、収支は安定
- クレジット系
大手外資決済プラットフォームなどの支援が始まるなど、コロナ禍の影響が低下

ソリューション事業

- 自動車教習所向け
オンライン学科教習ツール「N-LINE」の市場シェアは7割超。自動車教習業界好調という背景もあり、大きく増収
- エッジコンピューティング
半導体不足の影響から計測機器の仕入が遅延しており、納品および受注に一部影響も、開発需要は高い水準を維持
- クラウドサービス
収益認識基準適用の影響で減収減益となるが、Salesforce を中心としたパートナー商談は増加中

(単位:百万円)

	2021年12月期 第1四半期実績	2022年12月期 第1四半期実績	前期比 伸び率
売上高	3,453	3,336	△ 3.4%
営業利益	289	216	△ 25.4%
四半期純利益	566	118	△ 79.1%

足元の事業環境

ソフトウェア開発事業

- 金融系は、クレジットを中心にDX 投資などの需要が続くと見込まれる。一方で、半導体不足等の余波により、ハード機器の納期が不透明になる等リスクが顕在化しており、開発案件の受注・納期に影響を及ぼす可能性もある
- 産業系は、通信向けから官公庁向けへシフトする需要に迅速に応え、引き続き安定基調
- 銀行向け開発の需要は落ち着く見通しだが、以後も堅調に推移すると予測
- 投資顧問向け開発は、来年以降更改案件が計画されており、開発需要に応えられるリソース確保が急務
- 基盤系開発は、大きな変動要因無く、ICT 投資需要を背景に引き続き堅調に推移

コンサルティング事業

- エッジコンピューティング系
自動車産業を始めとする製造業全般において、ソフトウェア開発の重要性の高まりを背景に、製造業DX の取り組みを支援する案件が増加傾向
- 業務系
案件豊富も一層の売上積み上げには要員確保が課題
- クレジット系
複数の大手外資金融機関へのコンサルが稼働、支援を継続しシステム開発案件の掘り起こしを進める

ソリューション事業

- 自動車教習所向け
国内ではオンライン学科教習ツール「N-LINE」の拡販を推進し、海外ではベトナムの各自動車教習所への横展開販売を見据え、現地におけるソリューションの実証実験を重ねる
- エッジコンピューティング
工場ライン等への予知保全システムは、各地方工場への横展開など今後も伸びる見通し
- クラウドサービス
電子帳簿保存法オプションをサービス追加し、リード獲得の上積みを推進

その他

新たな取り組みなど

- キンドリルジャパンと協業
デジタル変革を支えるIT 領域において協業していくことを発表。第一弾として、金融業界向けサービスへの協業を開始し、将来的には両社共同でデジタル・サービス・プラットフォームを構築を目指す
- SDGs
当社のSDGs の取り組み目標 3・7・9 が、外務省ホームページ「JAPAN SDGs Action Platform」に事例の1つとして掲載
- 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムに賛同表明
内閣府・文部科学省・経済産業省の3 府省が連携した各大学・高等専門学校における認証制度「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」の趣旨に賛同
- SOLXYZ Academy
人材育成の一環として「DX 基礎」「RPA」「Java」「Python」「.NET」「Salesforce」「AWS」「AZURE」などの教育を継続して推進中

連結業績の推移(5ヶ年推移)

(単位:百万円)

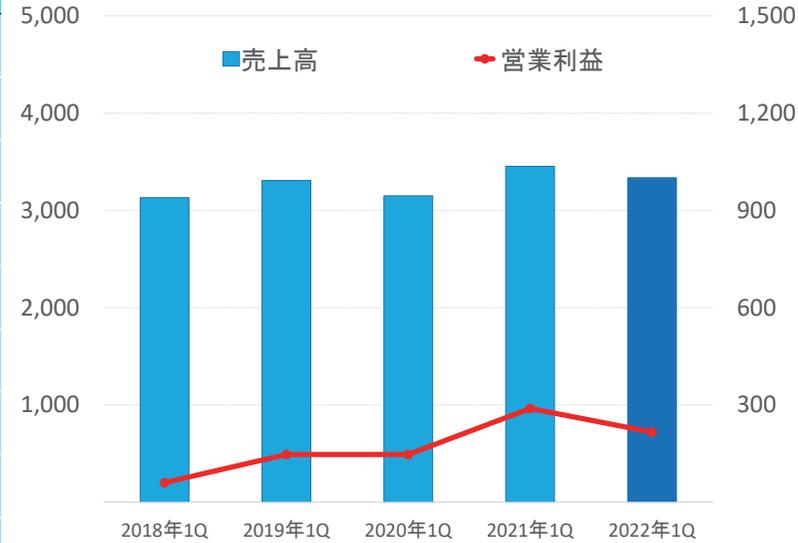
	2018年度 第1四半期実績		2019年度 第1四半期実績		2020年度 第1四半期実績		2021年度 第1四半期実績		2022年度 第1四半期実績		
	金額	売上高比	前年同期比 伸び率								
売上高	3,130	100.0%	3,307	100.0%	3,150	100.0%	3,453	100.0%	3,336	100.0%	△ 3.4%
ソフトウェア開発事業	2,471	79.0%	2,699	81.6%	2,426	77.0%	2,692	78.0%	2,654	79.5%	△ 1.4%
コンサルティング事業	235	7.5%	241	7.3%	299	9.5%	310	9.0%	290	8.7%	△ 6.4%
ソリューション事業	422	13.5%	365	11.1%	424	13.5%	450	13.0%	391	11.7%	△ 12.9%
売上原価	2,568	82.0%	2,624	79.3%	2,467	78.3%	2,599	75.3%	2,558	76.7%	△ 1.6%
売上総利益	562	18.0%	683	20.7%	683	21.7%	853	24.7%	778	23.3%	△ 8.9%
販売管理費	501	16.0%	535	16.2%	535	17.0%	563	16.3%	561	16.8%	△ 0.4%
営業利益	60	1.9%	147	4.5%	147	4.7%	289	8.4%	216	6.5%	△ 25.4%
ソフトウェア開発事業	55	1.8%	169	5.1%	123	3.9%	280	8.1%	235	7.1%	△ 16.1%
コンサルティング事業	51	1.6%	35	1.0%	52	1.7%	48	1.4%	49	1.5%	2.6%
ソリューション事業	△ 45	△ 1.4%	△ 56	△ 1.7%	△ 28	△ 0.9%	△ 38	△ 1.1%	△ 68	△ 2.0%	n.a.
営業外損益	△ 1	△ 0.0%	0	0.0%	9	0.3%	27	0.8%	9	0.3%	△ 67.4%
経常利益	59	1.9%	148	4.5%	156	5.0%	317	9.2%	225	6.8%	△ 29.0%
特別損益	0	△ 0.0%	2	0.1%	0	△ 0.0%	82	2.4%	0	△ 0.0%	n.a.
税金等調整前四半期純利益	59	1.9%	150	4.6%	156	5.0%	400	11.6%	225	6.7%	△ 43.8%
法人税等・法人税等調整額	51	1.6%	53	1.6%	50	1.6%	△ 180	△ 5.2%	94	2.8%	n.a.
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0.0%	8	0.3%	9	0.3%	14	0.4%	12	0.4%	△ 13.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7	0.2%	89	2.7%	96	3.1%	566	16.4%	118	3.6%	△ 79.1%

セグメントの定義

- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等のSI業務、並びに保守管理(AMO)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソルの売上を対象としています。

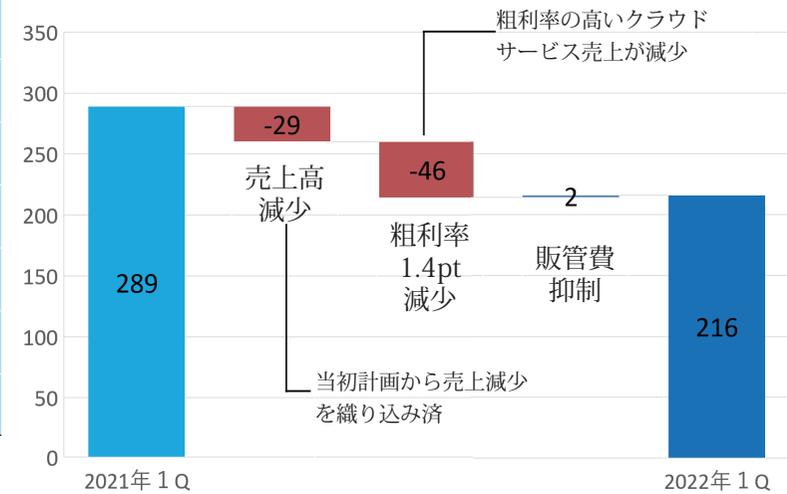
売上高及び営業利益の推移

(単位:百万円)



営業利益分析

(単位:百万円)



セグメント別業績の推移

セグメント別売上高及び営業利益の推移

ソフトウェア開発事業

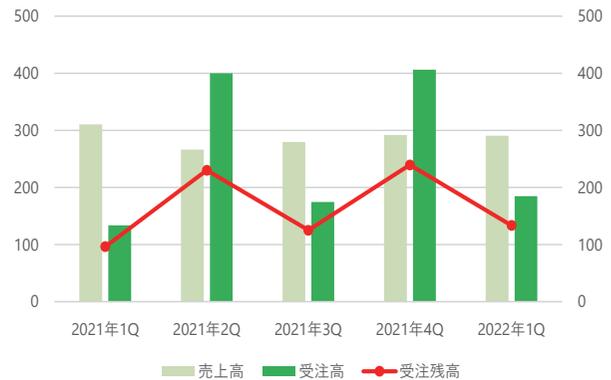


受注残高の推移



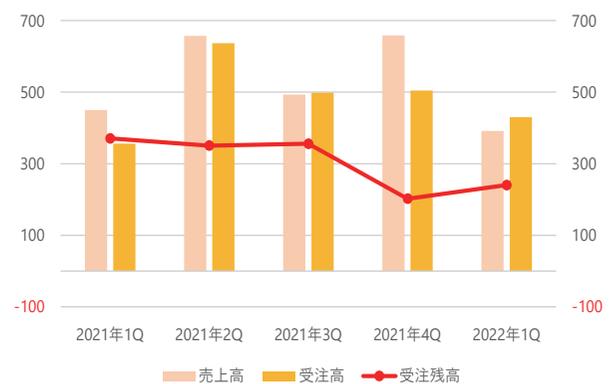
- 売上高：クレジット向けは前年同期比並みで推移するも、前年3月に集中した検収時期が今年は平準化し、前年同四半期比1.4%減少。
- 営業利益：外注費の増加により粗利率が減少、前年同四半期比16.1%減少。
- 受注残高：開発案件は積み上がる傾向にあり、前年同四半期比で増加。

コンサルティング事業



- 売上高：エッジコンピューティング系は昨年度の工事進行基準範囲拡大の影響から、前年同四半期比で減収。(実質的には9.7%の増加)結果、前年同四半期比6.4%減少。
- 営業利益：業務系・クレジット系においてコロナ禍の影響が薄れつつあり回復傾向、前年同四半期比2.6%増加。
- 受注残高：エッジコンピューティング系が好調、前年同四半期比で増加。

ソリューション事業



- 売上高：自動車教習所向けが増収となるも、クラウドサービスが収益認識基準適用の影響により減収、前年同四半期比12.9%減少。
- 営業利益：利益率の高いクラウドサービスの減収が影響し、前年同四半期比で減少。
- 受注残高：今年度は下期への案件集中が予想されており、当四半期における受注残高の積み上げは限定的となり、前年同四半期比で減少。

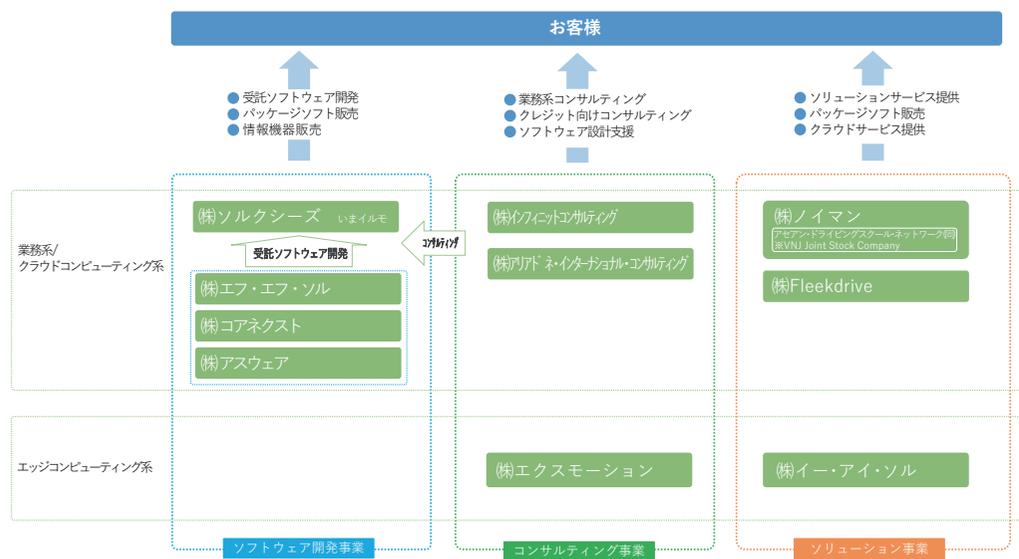
要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2018年度 3月末		2019年度 3月末		2020年度 3月末		2021年度 3月末		2021年度 12月末		2022年度 3月末				
	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率											
【資産の部】															
I 流動資産	6,866	64.2%	8,242	65.2%	7,163	63.4%	7,477	64.3%	7,465	66.2%	7,073	64.6%	△ 391	△ 5.2%	
1. 現金及び預金	3,775		5,674		4,690		4,527		4,792		4,261		△ 530	△ 11.1%	
2. 受取手形・売掛金 (注1)	2,338		2,130		2,078		2,283		2,210		2,354		144	6.5%	
3. たな卸資産	560		311		254		289		150		61		△ 89	△ 59.1%	
4. その他	191		125		139		377		311		395		84	27.1%	
II 固定資産	3,823	35.8%	4,390	34.8%	4,137	36.6%	4,157	35.7%	3,807	33.8%	3,874	35.4%	67	1.8%	
1. 有形固定資産	561	5.3%	642	5.1%	673	6.0%	635	5.5%	607	5.4%	602	5.5%	△ 5	△ 0.9%	
2. 無形固定資産	1,075	10.1%	654	5.2%	874	7.7%	948	8.2%	1,046	9.3%	1,079	9.9%	33	3.2%	
(1) のれん	132		88		48		3		2		2		0	△ 11.1%	
(2) ソフトウェア	941		564		824		944		1,041		1,075		33	3.2%	
(3) その他	1		1		1		1		2		2		0	△ 0.6%	
3. 投資その他の資産	2,187	20.5%	3,093	24.5%	2,590	22.9%	2,572	22.1%	2,153	19.1%	2,192	20.0%	39	1.8%	
(1) 投資有価証券	1,210		1,971		1,525		1,395		1,041		1,072		31	3.0%	
(2) その他	976		1,122		1,064		1,177		1,112		1,120		8	0.7%	
資産合計	10,689	100.0%	12,632	100.0%	11,300	100.0%	11,634	100.0%	11,272	100.0%	10,948	100.0%	△ 324	△ 2.9%	
【負債の部】															
I 流動負債	3,131	29.3%	3,218	25.5%	2,498	22.1%	2,376	20.4%	2,453	21.8%	2,372	21.7%	△ 80	△ 3.3%	
1. 支払手形・買掛金	998		912		544		570		475		510		35	7.5%	
2. 短期借入金	804		820		680		430		430		390		△ 40	△ 9.3%	
3. 1年以内返済予定長期借入金	529		492		346		481		465		465		0	0.0%	
4. その他	798		993		928		893		1,082		1,006		△ 76	△ 7.1%	
II 固定負債	2,804	26.2%	2,945	23.3%	2,682	23.7%	2,104	18.1%	1,296	11.5%	1,193	10.9%	△ 103	△ 8.0%	
1. 長期借入金	799		911		754		1,138		787		671		△ 116	△ 14.8%	
2. 退職給付に係る負債	1,742		1,773		1,715		733		252		256		4	1.8%	
3. 役員退職慰労引当金	212		215		179		201		220		226		6	2.9%	
4. その他	50		44		33		31		36		38		2	5.9%	
負債合計	5,935	55.5%	6,163	48.8%	5,181	45.9%	4,480	38.5%	3,749	33.3%	3,565	32.6%	△ 184	△ 4.9%	
【純資産の部】															
I 株主資本	4,444	41.6%	5,122	40.5%	5,006	44.3%	5,906	50.8%	6,413	56.9%	6,261	57.2%	△ 151	△ 2.4%	
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%	
2. 資本剰余金	1,736		2,333		2,309		2,265		2,251		2,251		0	△ 0.0%	
3. 利益剰余金	1,616		1,658		2,041		2,898		3,393		3,241		△ 151	△ 4.5%	
4. 自己株式	△ 402		△ 364		△ 839		△ 752		△ 725		△ 725		0	0.0%	
II その他の包括利益累計額	209	2.0%	788	6.2%	462	4.1%	545	4.7%	366	3.3%	386	3.5%	19	5.4%	
1. 評価差額金	281		825		423		503		306		327		20	6.8%	
2. 退職給付に係る調整累計額	△ 71		△ 37		39		41		59		58		△ 1	△ 1.9%	
III 新株予約権	8	0.1%	3	0.0%	3	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	△ 1.8%	
IV 非支配株主持分	90	0.9%	554	4.4%	647	5.7%	701	6.0%	742	6.6%	734	6.7%	△ 7	△ 1.1%	
純資産合計	4,754	44.5%	6,469	51.2%	6,118	54.1%	7,154	61.5%	7,522	66.7%	7,382	67.4%	△ 140	△ 1.9%	
負債・純資産合計	10,689	100.0%	12,632	100.0%	11,300	100.0%	11,634	100.0%	11,272	100.0%	10,948	100.0%	△ 324	△ 2.9%	

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

■総資産は前期末比 324 百万円減少し、10,948 百万円となりました
 ■純資産は前期末比 140 百万円減少し、7,382 百万円となりました

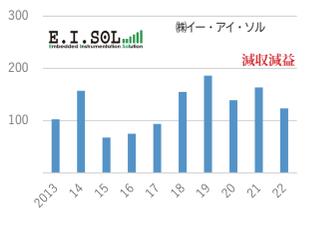
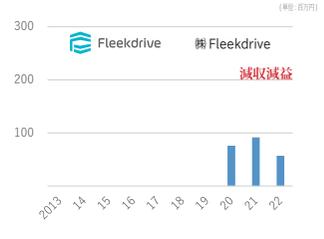
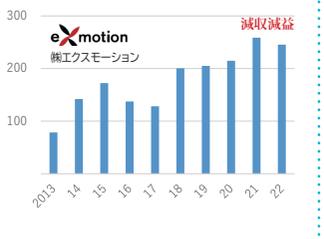
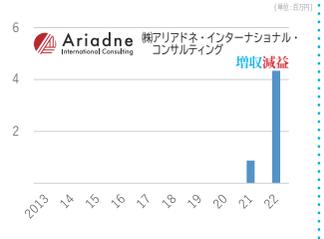
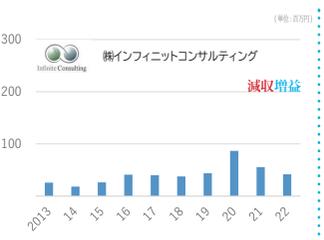
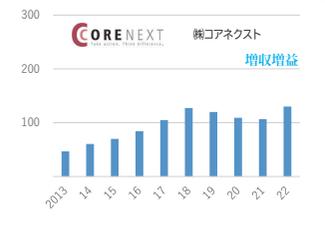
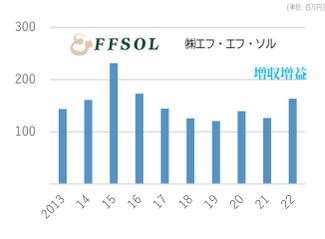




連結対象子会社

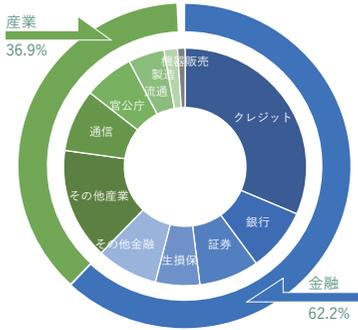
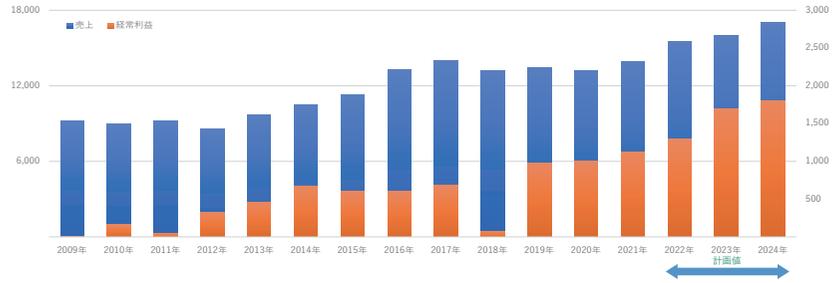
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット銀行、都市銀行、 地方銀行	2003年3月	128百万円	97.0%
(株)コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの 受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程における コンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)アリアドネ・インターナショナル・ コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの 企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020年2月 (2020年4月)	18百万円	90.9%
(株)イクスモーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等への ソフトウェアエンジニアリングを活用した 実践的なコンサルティング	自動車メーカー、 医療機器メーカー	2008年9月	448百万円	54.3%
(株)ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEBマーケティングに関するコンサル・企 画	全国の自動車教習所等 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11 月)	245百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナム に展開するための支援	—	2015年10月	1百万円	75.7%
(株)Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋 げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	155百万円	100.0%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	装置系製造企業、 計測機器企業	2005年12月	30百万円	100.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
 (注2) 2019年12月1日付けにて(株)ノイマンを存続会社、(株)tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。
 (注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
 (注4) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。



(株)ノイマンと(株)tecoは2019年12月1日付けで合併しましたので
上記グラフの2019年までの値は、両社合算の数字です

1 安定的な経営基盤



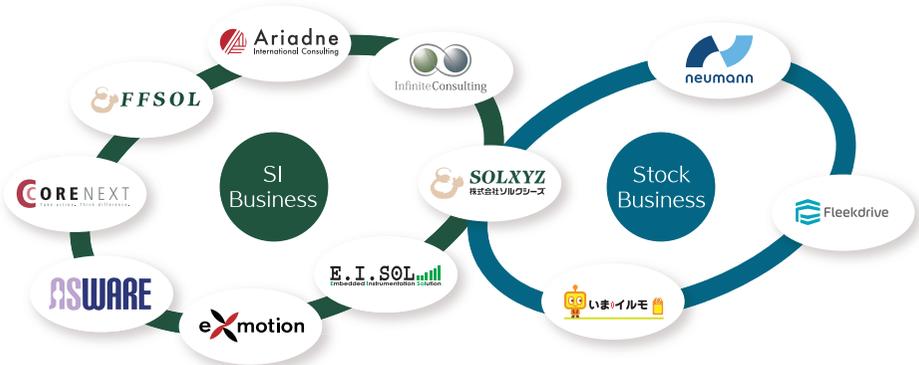
継続的な成長
サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、成長を継続
新型コロナウイルス感染症の影響も小規模に留まる

強固な顧客基盤
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を軸に、各方面のお客様とのお取引を長年に亘り継続

注：グラフは個別の数値です

2 多彩なグループ構成

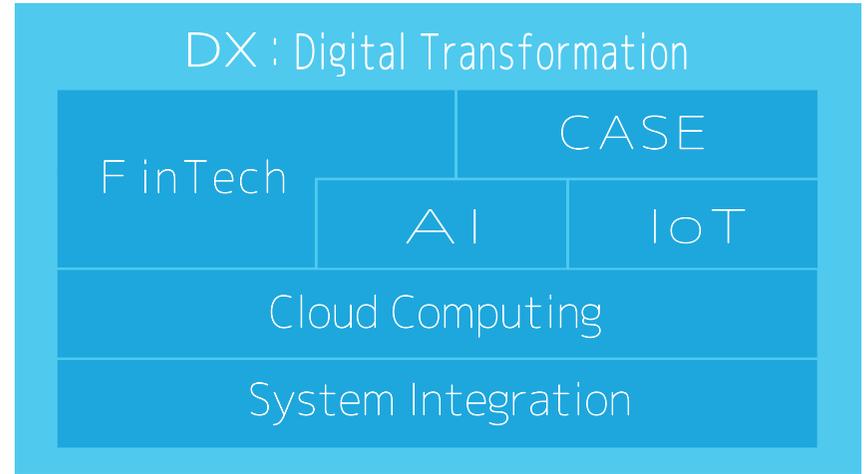
SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



- SOLXYZ** 株式会社ソルクシーズ
各業種に特化したITサービス
ビジネスソリューションの提供
■ 企画・設計・開発・運用・保守
■ 運用・保守・インフラ・構築
■ 運用・保守・インフラ・構築
- Infinite Consulting** 株式会社
のびのびのITソリューション
システム企画・構築・運用
システム運用・保守
システム運用・保守
- Ariadne** 株式会社
Ariadne International Consulting
システム企画・構築・運用
システム運用・保守
システム運用・保守
- FFSOL** 株式会社
システム企画・構築・運用
システム運用・保守
システム運用・保守
- CORE NEXT** 株式会社
システム企画・構築・運用
システム運用・保守
システム運用・保守
- ASWARE** 株式会社
システム企画・構築・運用
システム運用・保守
システム運用・保守
- eXmotion** 株式会社
システム企画・構築・運用
システム運用・保守
システム運用・保守
- E. I. SOL** 株式会社
システム企画・構築・運用
システム運用・保守
システム運用・保守
- neumann** 株式会社
システム企画・構築・運用
システム運用・保守
システム運用・保守
- Fleekdrive** 株式会社
システム企画・構築・運用
システム運用・保守
システム運用・保守
- いまマイルモ** 株式会社
システム企画・構築・運用
システム運用・保守
システム運用・保守

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上

専門店化

業種・業務別に
専門特化した
非価格競争力の強化

専門店化 オナーワン

収益構造の変革

安定した収益基盤の構築を目的にSIとストックの両輪を対等にする

SIビジネス収益	50%
ストック型ビジネス収益	50%

グローバル展開

ASEAN+3の
マーケットに対し、
製品・サービスを展開

1 金融全般

超低金利の定着、デジタル化の加速によるスマホ金融や決済サービスの進展により、従来型ビジネスモデルの見直しは急務となっています。新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は依然として不透明ではあるものの、デジタル化による非対面サービスの拡充の流れは当面継続されると考えられます。金融業と異業種の垣根が崩れる中、他業種との連携による新サービスに於いても I T 活用は必須になっていきます。

■ 銀行

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済低迷が続くなか、企業の業況判断が改善傾向にあるなど景気は持ち直しの動きが出てきました。しかし新たな変異株による感染拡大も引き続き注視する必要があり、銀行業界は取引先支援の一段の深化が求められています。加えてサステイナブルな社会や DX など急激なパラダイムシフトへの対応も迫っています。

金融テクノロジーにおいてはブロックチェーンの新展開である NFT^(注1)・DeFi^(注2)・STO^(注3)・CBDC^(注4)等の新しい動きが目立っており、これらの技術習得と積極的な取り込みは必要不可欠です。

銀行サービスに関しては昨年トレンドとなった非金融の生活サービスの業務アプリに金融機能を組み込む、「ネオバンク構想」などは更に拡大していくと考えます。

■ 保険

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面での営業から I T を活用した非対面に切り替わり、今後もビジネスモデルの見直しにデジタル化が必須となります。また、自然災害の激甚化を受け、迅速な保険金支払いをデジタル化技術で対応する等の I T 投資も見込まれ、外部サービスの利用も進むものと考えます。

■ クレジット

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いタッチレス、非対面決済のニーズが拡大し新サービスも次々と生まれ、取扱高も堅調に推移していますが、延滞顧客の増加、不良債権処理等の経営を圧迫する要因が増加しています。システム等のインフラでは延滞債権管理システムやコンタクトセンターシステムの再構築、eKYC、PCIDSS 対応、3Dセキュア等のセキュリティ強化に更に力を入れており、更なる I T 投資が見込めます。

■ 証券

収益の多様化を目指し、新サービス提供や他業種との連携（金融商品仲介など）による販売チャネルの拡大など、各社各様の取組みが顕在化し、新たな取組みに於いては個社のシステム化にとどまらず FinTech 企業のサービスや DX を活用し更なる業務効率化と顧客利便性向上を目指した戦略的 I T 投資の継続が見込まれます。

2 通信・放送

リモートワークによる法人需要の増加はあったものの、新規通信会社の参入や価格競争の激化により、通信各社の売上は減少傾向となっています。5G で期待された収益機会も、もう少し時間を要する模様であり、I T 投資としては、しばらくは減少傾向が続く見込みです。

3 小売・流通

依然として新型コロナウイルス感染症の拡大を警戒する生活様式が継続しているため、ドラッグストア、ホームセンターや EC などの業態以外は回復が遅れています。消費者ニーズの変容に対応すべく OMO（Online Merges with Offline：オンラインとオフラインの融合）への戦略的な I T 投資が必要となっています。

4 官公庁

新型コロナウイルス感染症の拡大によりデジタル化の遅れが顕著にみられ、課題が浮き彫りとなりました。デジタル庁が本格的に立ち上がり、I T 予算が執行されていくことで行政サービスのデジタル化、マイナンバーカード関連システムの推進といったデジタル社会実現に向けた計画が進められていくと期待されます。

5 製造業

業種により濃淡はあるものの、概ね回復基調にあります。部品供給や半導体不足の影響により一部投資が遅れる業種もありますが、多くの企業では生産性向上や DX に向けた I T 投資が拡大していく見通しと考えます。

(注1)「NFT(Non-Fungible Token)」とは、対象自体が唯一無二のもので、交換できないもの意味。データの所有権といったデジタル世界における権利を記録することができるデジタル資産のことを指しブロックチェーンの技術を活用することによって、代替不可能なデジタルアセットを作成することができるので NFT に紐付けられたコンテンツはそれぞれで識別することが可能なため独自の価値を保持することになる。

(注2)「DeFi(Decentralized Finance)」とは、分散型金融の意でありブロックチェーン技術によって構築された金融アプリケーションを指すが一般的で、ブロックチェーンのネットワーク上に構築される金融エコシステムを指すことが多い。その特徴は取引が全てブロックチェーン上で処理されることで、全ての取引の記録がネットワーク上で公開されるような取引が行われるのみは誰でも確認することができる。また取引の実行や記録はブロックチェーン上で人の手を介さずに行われている。加えてシステムの信頼性を高めるためソースコードを公開している為、誰でも見ることが理論上は可能でこれまでの金融サービスと比較しても非常に透明性が高いとされている。

(注3)「STO(Security Token Offering)」とは、有価証券の機能が付与されたトークンによる資金調達方法のこと。従来型と比較して詐欺コインがなくなる、常時取引可能、排除とコスト削減、所有権の分割ができるようになるというメリットがあると考えられている。

(注4) CBDC(central bank digital currency)とは、中央銀行が発行するデジタル通貨のこと日本銀行の説明ではデジタル化されていること円などの法定通貨であること中央銀行の債務として発行されることの3つを満たすものと定義され、大きく分けて2種類あり、直接型 CBDC は中央銀行が法人や個人に対して直接通貨の発行を行い、間接型は中央銀行が民間銀行に対してデジタル通貨を供給し民間の法人や個人にデジタル通貨を供給する特徴がある。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景としたテレワークの採用拡大を追い風に、企業のクラウド利用が進んでいます。今後は単なるデータ共有の目的だけではなく、業務処理のクラウド化も検討されるようになり、機能の充実した環境へのニーズが高まる事が考えられます。

2 I o T の活用

業種・業界を問わない、様々な企業が I o T への I T 投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的とした I o T の利用から、I o T を活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、I o T によって収集したビックデータの分析・解析に A I を活用するなど考えられます。

3 C A S E の進歩

自動運転においては「レベル4」法制化により実用化に向けて大きく前進し、電動化についてもエンジン車から電気自動車への移行は必然の流れとして定着するなど、自動車分野ではカーボンニュートラル実現に向けて C A S E への開発集中がより一層加速しています。

4 F i n T e c h の広がり

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がシステムの接続を解放し、金融機関同士が相互接続を図るなど、応用範囲が広がっています。今後はブロックチェーンを核にしたサービスや N F T と呼ばれる偽造不可能な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータなど新しいサービスが市場に提供されていきます。

5 A I 利用の本格化

クラウド上に存在する膨大なデータを機械学習をベースとした A I で分析し、ビジネスへの利用やサービス提供が進んでいます。今後はソースコードを書かずにビジュアル操作だけで、低コストかつ高速に A I を実現できるローコード/ノーコードなどの技術が進み、A I の民主化が加速すると考えられます。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

㈱ Fleekdrive が提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携や A I を活用した新たな機能・サービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o T の取り組み強化

I o T 事業推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いまイルモ」・「状態監視/予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 C A S E の取り組み強化

㈱エクスマーションを中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、A I 技術を持つ企業との連携なども視野に入れ、シナジー効果を最大限にする方針です。また、顧客の課題解決を行うだけでなく、課題発見から関わることで、更なる飛躍を目指します。

4 F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンダーに関する開発案件へ参画を開始しています。現在は銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っています。

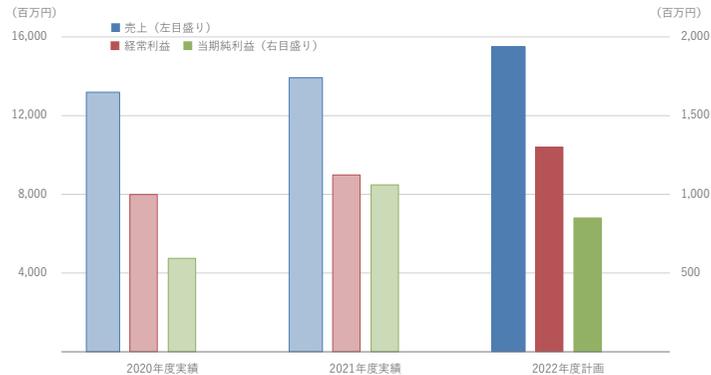
5 A I の取り組み推進

資本参加した企業の持つ A I 技術を核に、ソルクシーズグループの顧客に対する A I 活用の提案活動を開始しています。業務利用に効果的な A I 技術を用いて、横展開可能なソリューション開発を目指します。

(単位:百万円)

通期	2020年度実績		2021年度実績		2022年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年比伸び率
売上高	13,186	100.0%	13,922	100.0%	15,500	100.0%	11.3%
ソフトウェア開発事業	9,817	74.5%	10,514	75.5%	11,400	73.5%	8.4%
コンサルティング事業	1,170	8.9%	1,148	8.2%	1,300	8.4%	13.2%
ソリューション事業	2,198	16.7%	2,259	16.2%	2,800	18.1%	23.9%
売上原価	10,122	76.8%	10,536	75.7%	11,900	76.8%	12.9%
売上総利益	3,063	23.2%	3,385	24.3%	3,600	23.2%	6.3%
販売管理費	2,215	16.8%	2,280	16.4%	2,300	14.8%	0.8%
営業利益	848	6.4%	1,105	7.9%	1,300	8.4%	17.6%
経常利益	999	7.6%	1,123	8.1%	1,300	8.4%	15.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	593	4.5%	1,060	7.6%	850	5.5%	△19.8%

第2四半期	2020年度実績		2021年度実績		2022年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同四半期比伸び率
売上高	6,400	100.0%	6,944	100.0%	7,200	100.0%	3.7%
ソフトウェア開発事業	4,711	73.6%	5,259	75.7%	5,400	75.0%	2.7%
コンサルティング事業	586	9.2%	576	8.3%	600	8.3%	4.0%
ソリューション事業	1,102	17.2%	1,107	15.9%	1,200	16.7%	8.3%
売上原価	4,940	77.2%	5,156	74.3%	5,700	79.2%	10.5%
売上総利益	1,460	22.8%	1,787	25.7%	1,500	20.8%	△16.1%
販売管理費	1,100	17.2%	1,159	16.7%	1,100	15.3%	△5.1%
営業利益	360	5.6%	628	9.1%	400	5.6%	△36.3%
経常利益	381	6.0%	660	9.5%	400	5.6%	△39.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	255	4.0%	816	11.8%	200	2.8%	△75.5%



中期計画の基本方針

1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業であるS Iビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

3 ストック型ビジネスの強化・拡大

クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoTによる見守りサービス「いまイルモ」、IoTソリューションである「状態監視/予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的にはSIビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で50:50にする。また、クラウド・AI・IoTの活用など、ICT市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

4 海外マーケットの開拓

海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEANマーケットの一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。

連結中期計画の売上高・利益目標

	2021年度 (実績)
売上高	13,922
(経常利益率)	(8.1%)
経常利益	1,123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060

	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)
売上高	15,500	16,000	17,000
(経常利益率)	(8.4%)	(10.6%)	(10.6%)
経常利益	1,300	1,700	1,800
親会社株主に帰属する当期純利益	850	1,150	1,200

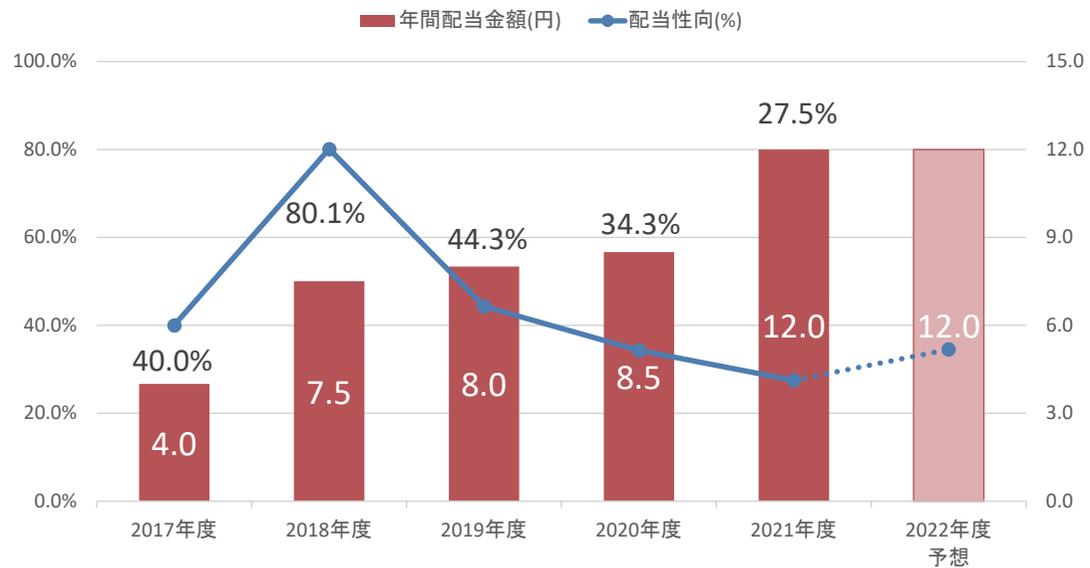


連結財政状態および配当状況

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
					(単位:百万円)
配当性向 (%)	40.0%	80.1%	44.3%	34.3%	27.5%
一株当たり年間配当金額 (円)	4.0	7.5	8.0	8.5	12.0
期末発行済株式総数	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	26,820,594
一株当たり純資産 (円)	148.94	172.21	166.88	177.20	189.34
配当金総額 (千円)	98,438	186,494	191,358	206,025	293,679

(注) 過去の会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり年間配当金額」と「1株当たり純資産」を算定しております。

1株当たり配当金額と配当性向の推移



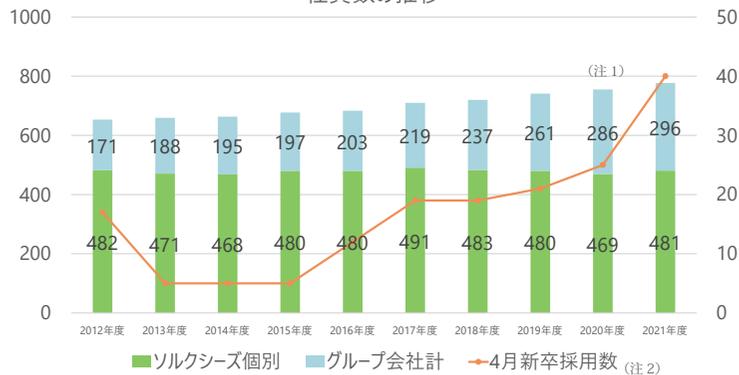
2022年度の年間配当につきましては、この先数年のIT投資に対する需要動向とストックビジネスなどの事業基盤強化のための投資とのバランスを考慮し、中間期については内部留保を充実させることとし、配当は期末のみとして12.0円と予想しております。

従業員の推移

個別	(単位：人)					
	2019年12月期		2020年12月期		2021年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員	488	480	471	469	496	481
内 女性	71	72	71	74	87	84
事業本部（技術）	428	423	419	411	431	415
営業本部	18	16	15	15	26	26
経営企画、管理本部他	42	41	37	43	39	40
平均年齢（歳）		42.5		42.5		42.3
平均勤続年数（年）	—	14.4	—	15.0	—	14.8
平均年取（万円）		597		591		614
新卒採用人数	(6月末)	15	(6月末)	21	(6月末)	30
初任給（千円/月）		220		220		220

連結	(単位：人)					
	2019年12月期		2020年12月期		2021年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
全従業員	750	741	746	755	790	777
内 女性	121	121	122	125	147	144
事業本部（技術）	639	630	636	640	664	650
営業本部	53	50	52	51	64	64
経営企画、管理本部 他	58	61	58	64	62	63

社員数の推移

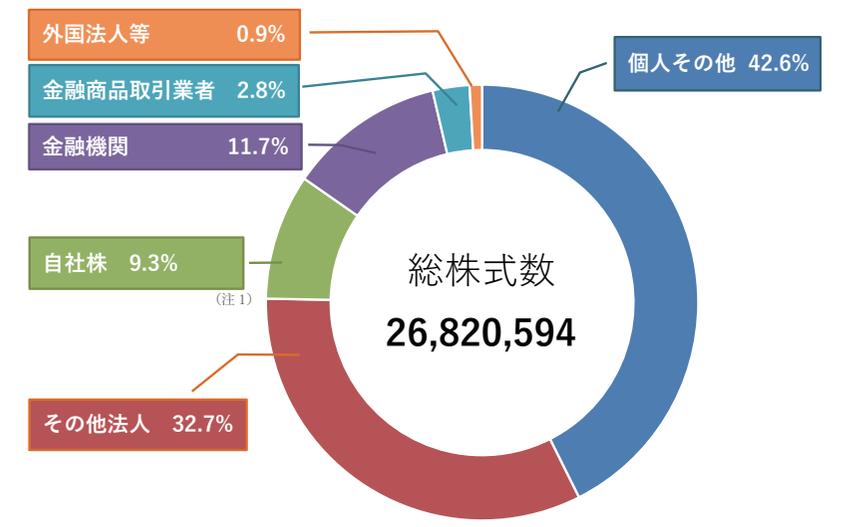


(注1) 2019年5月に(株)Fleekdriveを設立(分社化)したことによる増減が含まれます。
 (注2) 2022年度の 新卒採用数はグループ全体で33名となりました。

株主の状況

大株主の状況			
2021年12月31日現在			
氏名又は名称	属性	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
SBIホールディングス(株)	事業会社	4,300	16.0%
(株)ビット・エイ	事業会社	2,640	9.8%
自社株		2,347	8.8%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	信託銀行	1,829	6.8%
長尾章	取締役	1,119	4.2%
(株)ヤクルト本社	事業会社	1,060	4.0%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	信託銀行	522	1.9%
日本証券金融(株)	証券金融	426	1.6%
ソルクシーズ従業員持株会		415	1.6%
岩崎泰次	個人株主	373	1.4%
豊田通商(株)	事業会社	268	1.0%
その他		11,519	43.0%
計		26,820	100.0%

所有者別の状況 (主体別所有者株式数)



(注1) 自社株には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 158,200株 (0.6%) を含めております。

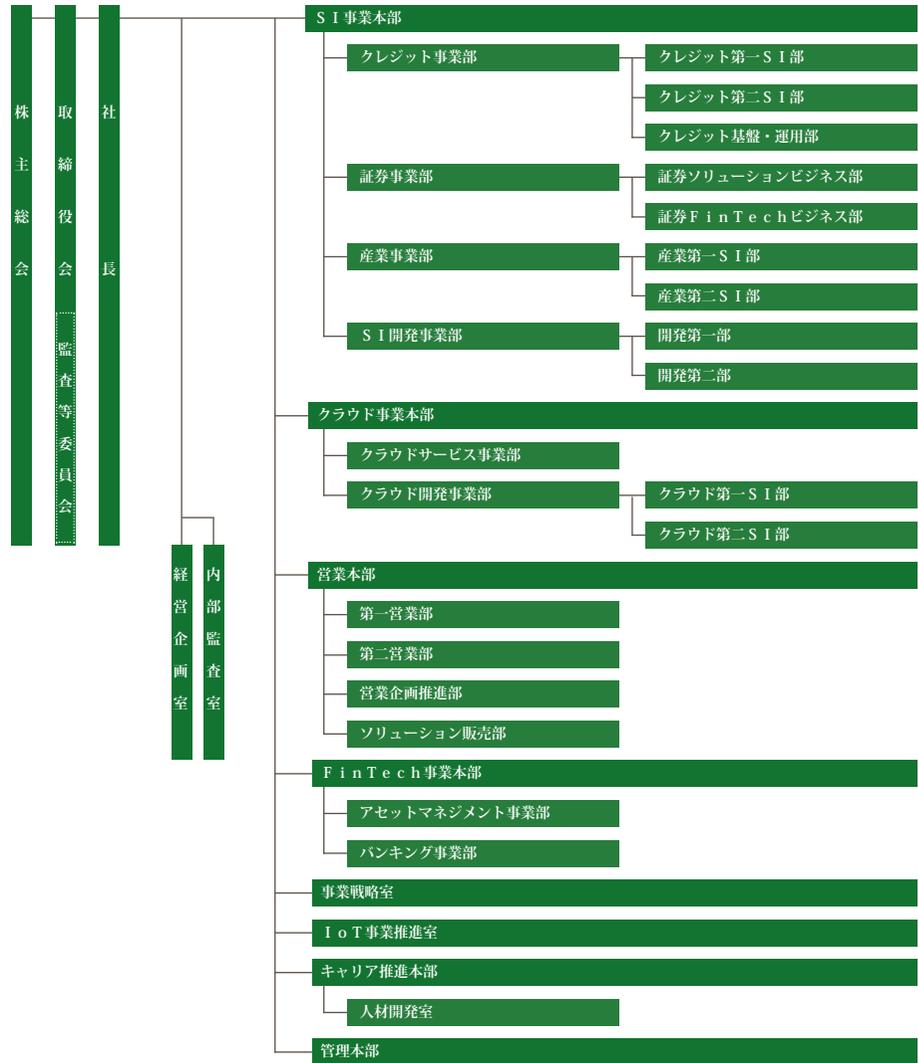
会社概要

社名 株式会社ソルクシーズ
 設立 1981年2月4日
 資本金 14億9,450万円
 事業内容 SI/受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
 所在地 本社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 東京 ANNEX 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 代表取締役社長 長尾 章
 常務取締役 萱沼 利彦
 常務取締役 長尾 義昭
 常務取締役 秋山 博紀
 取締役 小森 由夫
 取締役 金成 宏季
 取締役 渡辺 博之
 取締役 樺嶋 利保
 取締役 江口 健也
 取締役 市川 恒和
 取締役 甲斐 素子
 取締役 常勤監査等委員 石田 穂積
 取締役 監査等委員 中田 喜與美
 取締役 監査等委員 前田 裕次
 取締役 監査等委員 佐野 芳孝
 取締役 監査等委員 青木 満

役員一覧

代表取締役社長 長尾 章
 常務取締役 萱沼 利彦 営業本部長 兼 営業企画推進部長 兼 第二営業部長
 常務取締役 長尾 義昭 SI事業本部長 兼 クレジット事業部長 兼 クレジット第二SI部長
 常務取締役 秋山 博紀 経営企画室長
 取締役 小森 由夫 SI事業本部副本部長 兼 FinTech 事業部長
 取締役 金成 宏季 管理本部長
 取締役 渡辺 博之
 取締役 樺嶋 利保 SI事業本部副本部長
 取締役 江口 健也 クラウド事業本部長 兼 クラウド開発事業部長
 取締役 市川 恒和 事業戦略室長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
 取締役 甲斐 素子 管理本部副本部長 兼 経理部長
 取締役 常勤監査等委員 石田 穂積
 取締役 監査等委員 中田 喜與美
 取締役 監査等委員 前田 裕次
 取締役 監査等委員 佐野 芳孝
 取締役 監査等委員 青木 満

組織図



アルファベット

AI (Artificial Intelligence)

人間が行う「知的活動」をコンピュータプログラムとして実現すること。機械学習をはじめとしたAI技術により、翻訳や自動運転、医療画像診断といった人間の知的活動に、AIが大きな役割を果たしつつあります。

AMO (Application Management Outsourcing)

業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

CASE

C (Connected:コネクテッド)、A (Autonomous:自動運転)、S (Shared & Service:シェアリング/サービス)、E (Electric:電動化)の頭文字をとった造語です。

CBDC (Central Bank Digital Currency)

中央銀行が発行するデジタル通貨のことで日本銀行の説明ではデジタル化されていること円などの法定通貨建てであること中央銀行の債務として発行されることの3つを満たすものと定義され、大きく分けて2種類あり、直接型CBDCは中央銀行が法人や個人に対して直接通貨の発行を行い、間接型は中央銀行が民間銀行に対してデジタル通貨を供給し銀行が民間の法人や個人にデジタル通貨を供給する特徴があります。

DeFi (Decentralized Finance)

分散型金融の意味でありブロックチェーン技術によって構築された金融アプリケーションを指すのが一般的で、ブロックチェーンのネットワーク上に構築される金融エコシステムを指すことが多いです。その特徴は取引が全てブロックチェーン上で処理されることで、全ての取引の記録がネット上で公開されどのような取引が行われるのかは誰でも確認することができます。また取引の実行や記録はブロックチェーン上で人の手を介さずに行われています。加えてシステムの信頼性を高めるためソースコードを公開している為、誰でも見ることが理論上は可能でこれまでの金融サービスと比較しても非常に透明性が高いとされています。

DX (Digital Transformation)

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念のこと。

eKYC (electronic Know Your Customer)

オンラインによる非対面での本人確認。銀行など他の事業者による取引引き時確認を利用する方法や「顔写真付きの身分証明書と自分の顔」の写った写真を送る、若しくは「自分の顔とICカード形式の身分証データ」を送るという方法があります。

FinTech

金融 (Finance)と技術 (Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまな革新的な動きを指します。

ICT (Information and Communication Technology)

通信技術を活用したコミュニケーションを指します。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。

IoT (Internet of Things)

あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。

OMO (Online Merges with Offline)

オンラインとオフラインの融合。また、これによって実現する社会やビジネスモデル。顧客がECサイトで注文した商品を実店舗で受け取ったり、実店舗で試用・試着した商品をECサイトで注文したりできるなど、顧客にとって最適な購買環境を構築・提供することを指します。

アルファベット

NFT (Non-Fungible Token)

対象自体が唯一無二のもので、交換できないもの意味。データの所有権といったデジタル世界における権利を記録することができるデジタル資産のことを指しブロックチェーンの技術を応用することによって、代替不可能なデジタルアセットを作成することができるのでNFTに紐付けられたコンテンツはそれぞれで識別することが可能なため独自の価値を保有することになります。

PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)

加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されています。

SI (System Integration)

プログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。

STO (Security Token Offering)

有価証券の機能が付与されたトークンによる資金調達方法。従来型と比較して詐欺コインがなくなる、常時取引可能、排除とコスト削減、所有権の分割ができるようになるというメリットがあるとされています。

あいうえお

エッジコンピューティング

コンピュータネットワークのエッジ部分でデータを処理するネットワーク技術です。従来のクラウドコンピューティングでは、全ての情報をクラウドに集約しクラウド上の高性能サーバーでデータ処理を行いますが、エッジコンピューティングでは、データ加工や分析など一部の処理をネットワーク末端のIoTデバイス、あるいはその周辺領域に配置したサーバーで行い、加工されたデータのみをクラウドに送信します。不要な通信を避けることで通信遅延やネットワーク負荷の低減などを実現します。

決済プラットフォーム

Visa、マスターカード、JCBといった国際決済ソリューションを提供する企業を指します。端末や決済ゲートウェイなども提供します。

3D セキュア

クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種。3Dとは3つの領域(ドメイン)のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認します。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa、MasterCard、JCBが推進しています。

ブロックチェーン

情報を記録するデータベース技術の一種で、ブロックと呼ばれる単位でデータを管理し、それを鎖(チェーン)のように連結してデータを保管する技術を指します。ビットコインなどの暗号通貨に用いられる基盤技術でもあり、同じデータを複数の場所に分散して管理していることから分散型台帳とも呼ばれています。

【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見直しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見直し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見直しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極の開示に努めてまいります。当資料記載の業績見直しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。



SOLXYZ

究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>